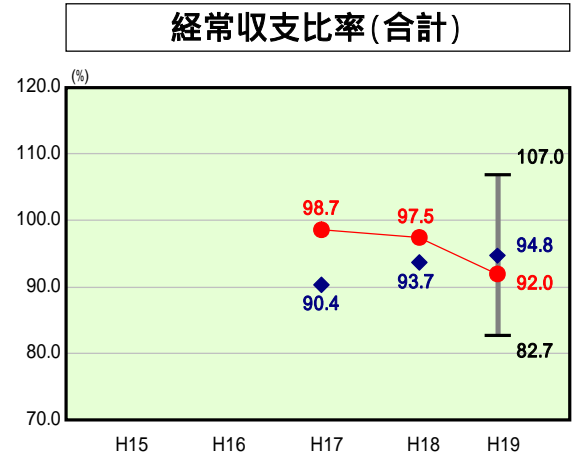


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 つくばみらい市

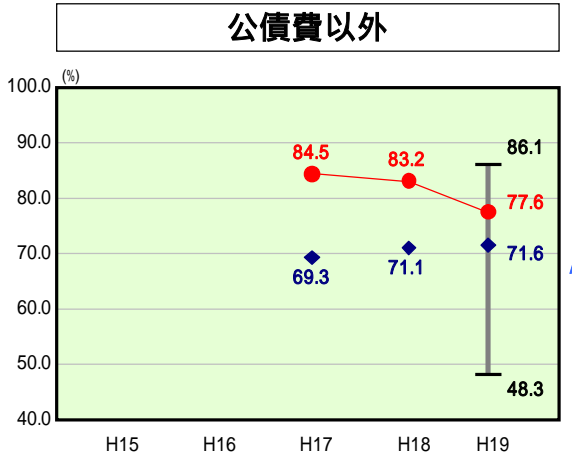
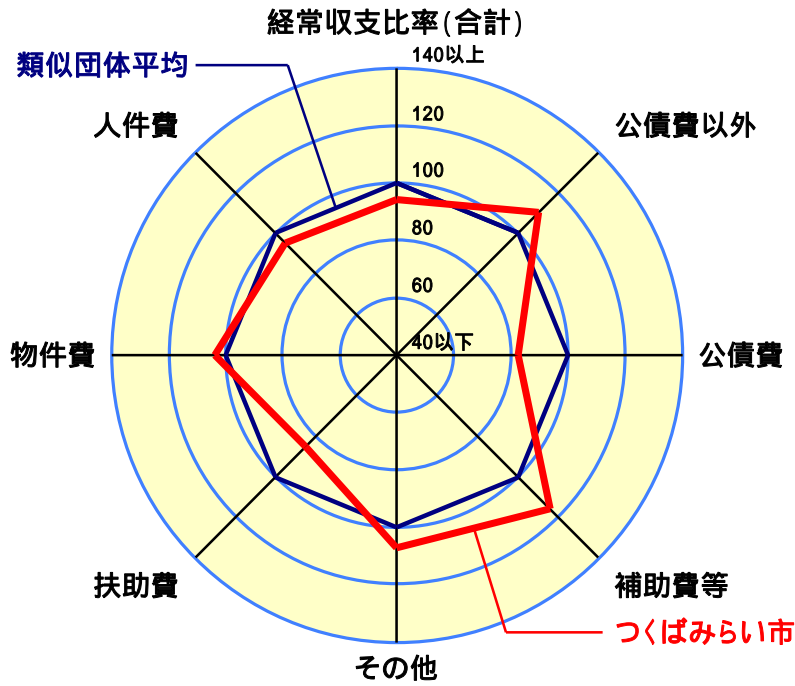
経常収支比率の分析



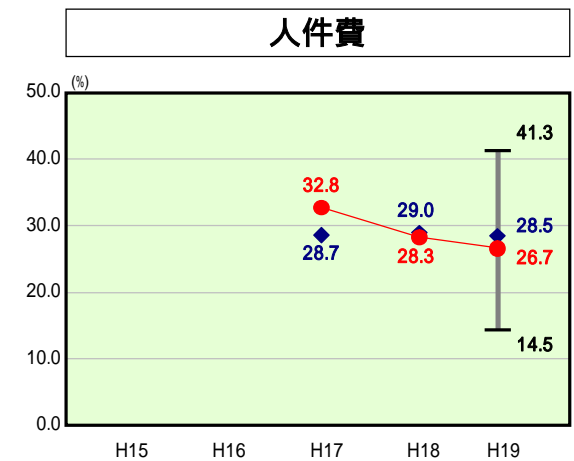
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	43,100人(H20.3.31現在)
面積	79.14 km ²
歳入総額	14,096,497千円
歳出総額	13,130,862千円
実質収支	918,980千円

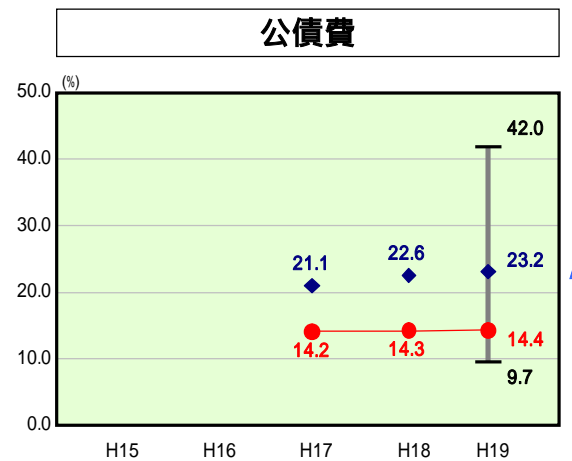
H19類似団体内順位 35/132
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



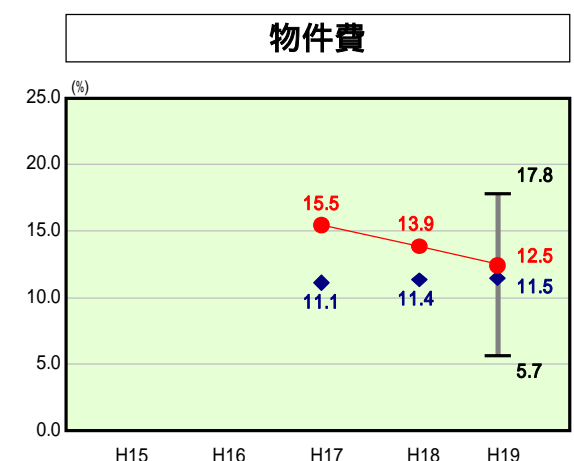
H19類似団体内順位 119/132
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



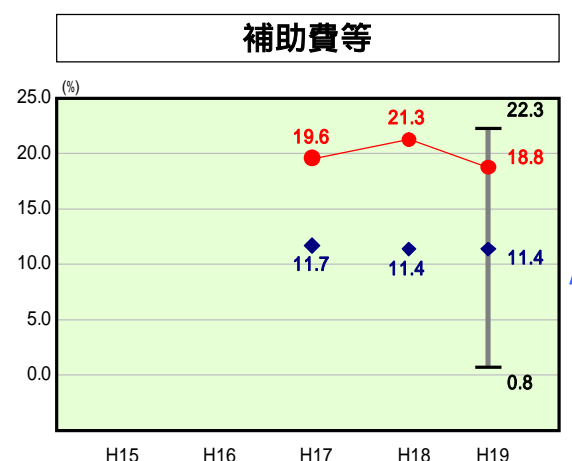
H19類似団体内順位 46/132
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



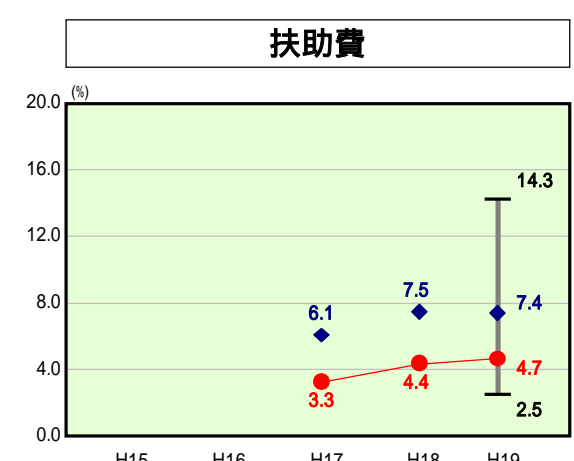
H19類似団体内順位 4/132
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



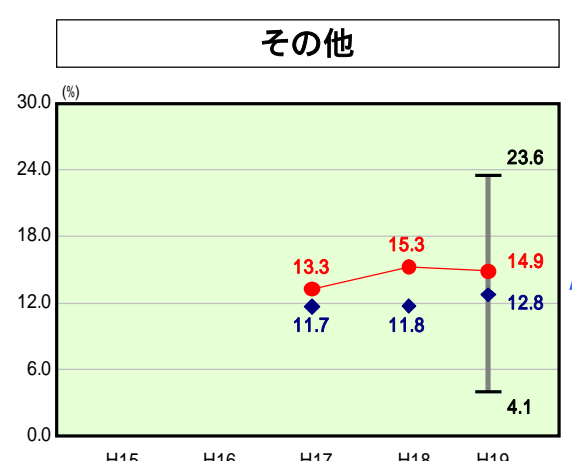
H19類似団体内順位 84/132
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



H19類似団体内順位 121/132
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0



H19類似団体内順位 14/132
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



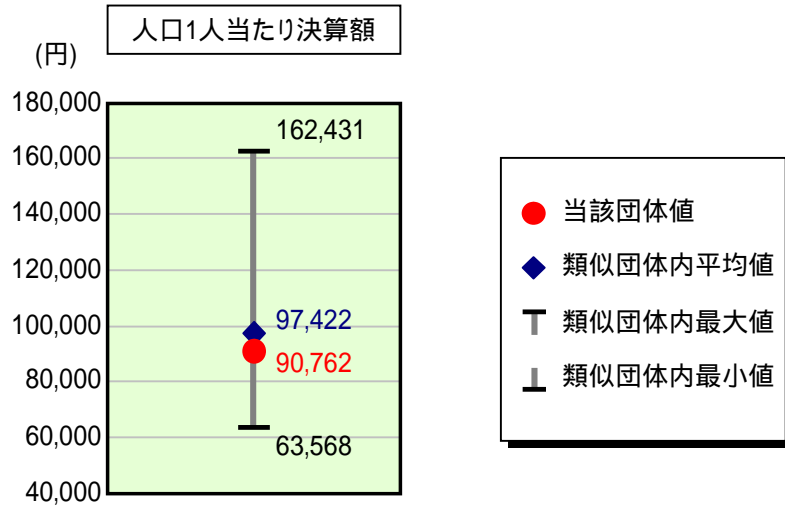
H19類似団体内順位 105/132
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄
別紙(4枚目)のとおり。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

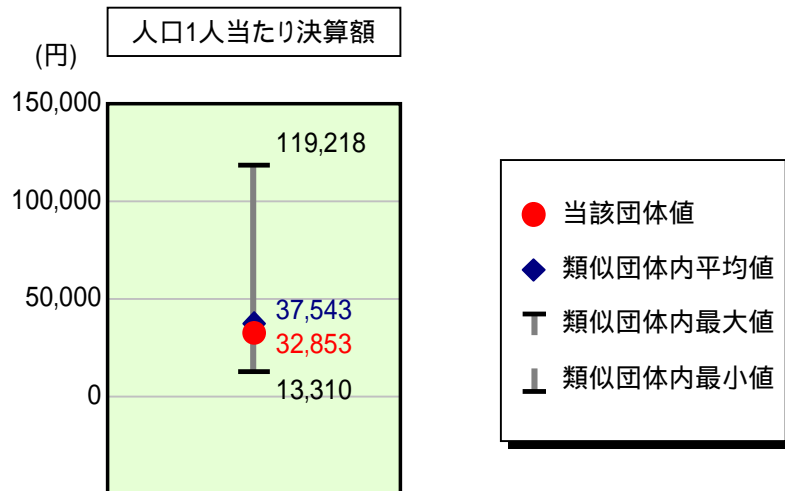
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,899,415	67,272	89,029	24.4
賃金(物件費)	6,817	158	4,561	96.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,117,073	25,918	9,909	161.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	120,822	2,803	3,488	19.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,720	1,525	1,823	16.3
退職金	298,008	6,914	11,853	41.7
合計	3,911,839	90,762	97,422	6.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.31	9.75	2.44
ラスパイレース指数	97.7	95.6	2.1

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

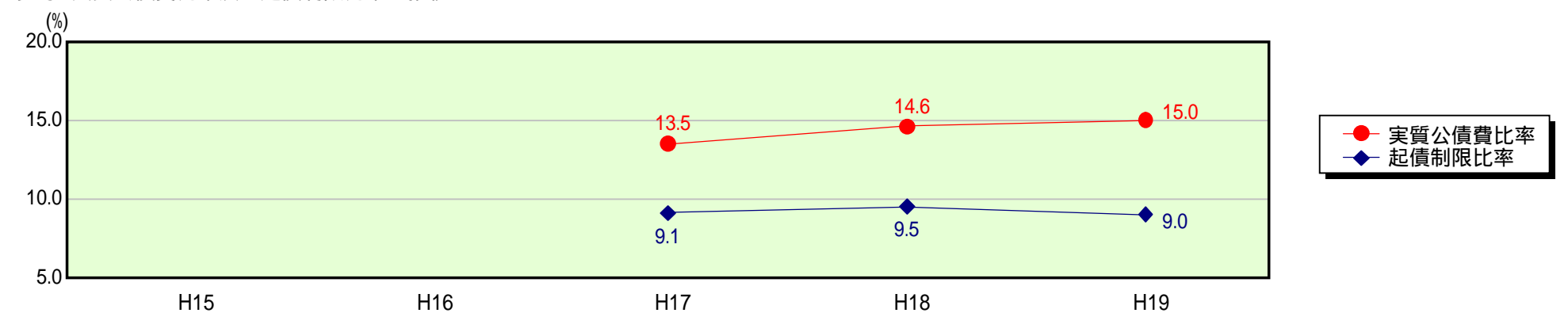


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,432,731	33,242	60,275	44.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	564,205	13,091	14,851	11.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	439,790	10,204	4,562	123.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	123,254	2,860	2,366	20.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,144,002	26,543	44,584	40.5
合計	1,415,978	32,853	37,543	12.5

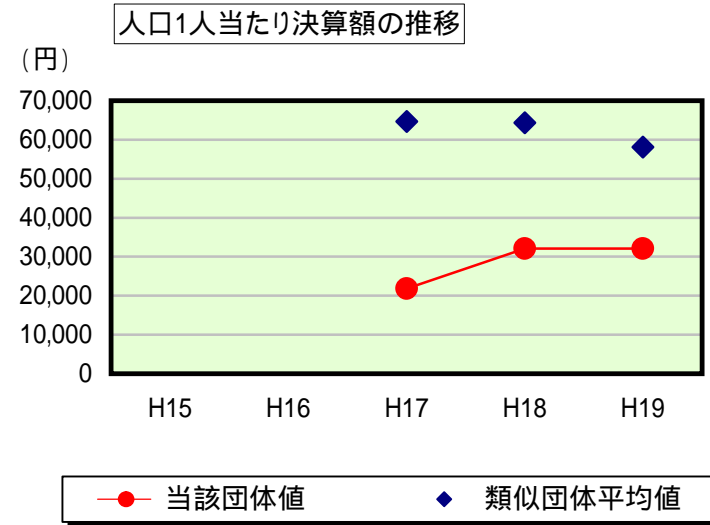
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15						
うち単独分						
H16						
うち単独分						
H17	900,509	21,810		64,690		
うち単独分	586,258	14,199		39,427		
H18	1,340,528	32,050	47.0	64,305	0.6	47.6
うち単独分	633,991	15,158	6.8	34,136	13.4	20.2
H19	1,382,319	32,072	0.1	58,137	9.6	9.7
うち単独分	591,196	13,717	9.5	29,406	13.9	4.4
過去5年間平均	1,207,785	28,644	23.6	62,377	5.1	28.7
うち単独分	603,815	14,358	1.4	34,323	13.7	12.3

【経常収支比率】

（人件費）

人件費に係る経常収支比率は26.7%で類似団体平均値を1.8ポイント下回った。これは、職員総数が減ったことによるものである。集中改革プランでは、合併時（平成17年度末）から平成21年度末までの4年間で25人を削減し6.6%の純減とする目標を設定しており、既に目標値を超えた削減となっている。今後は、新たに定員適正化計画を策定し行政運営の効率化を図る。

（物件費）

物件費においては、類似団体平均値を1.0ポイント上回っている。これは、ごみ収集業務や福祉施設（2施設）で導入している指定管理者制度の委託経費が大きなウエイトを占めている。合併して2ヵ年が経過し、電算機器等の借上料については契約の満了をもって機器数等を精査しコスト削減を図るなど合併の効果が現れた部分もあり前年度と比較すると1.4ポイントであるが減少した。今後は平成20年度から導入した行政評価システムに基づき、事務事業の整理、統廃合等合理化を図り歳出の抑制に努める。

（扶助費）

扶助費では、生活保護における被保護者数が2.2%（平成20年4月1日現在）で、全国の12.2%、茨城県の5.6%を大きく下回っていることから、経常収支比率は4.7%と類似団体平均値を大きく下回っているが近年上昇傾向にある。今後も、経済情勢の急激な悪化により被保護者数の増加が見込まれるが、引き続き資格審査等を的確に行い、自立に向けた指導に積極的に取り組むことで、扶助費の上昇により財政を圧迫することのないよう健全な運営に努める。

（公債費）

公債費については、類似団体平均値を8.8ポイント下回っている。また、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に準ずる経費を加えた、人口1人当たり決算額は、32,853円で類似団体平均値の37,543円を4,690円下回っている。現在、合併に伴う大規模事業に着手し公債費の上昇が見込まれるなかで、後世への負担軽減を図るためにも事業を厳選しながら計画的に実施することで、健全な財政運営を目指す。

（補助費等）

補助費等においては、類似団体平均値を7.4ポイント上回り132団体中121位となっている。これは、消防、ごみ処理、し尿処理、火葬場などの業務を一部事務組合で行っていることに加えて、各種団体への補助金や農業政策における個人、団体への助成金等が多額になっているためである。一部事務組合

への負担金については、ごみ処理施設の建替が予定されているなど容易には削減できない状況にあるが管理経費の削減を図るなど抑制を働きかける。

（その他）

その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回っているのは、下水道事業の公債費、維持管理経費としての公営企業会計への繰出しや国民健康保険等の保険事業会計への財源補てん的な繰出しが多額になっていることが挙げられる。平成19年度では国民健康保険税の適正な賦課により一般会計からの繰出金を抑制した。他の事業会計においても独立採算の原点に立って使用料等の適正化を図り、一般会計に頼らない財政基盤の強化が必要である。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

上記「（人件費）」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

上記「（公債費）」と同様。

【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均値を大幅に下回っているが、これは近年の歳出削減の取組みにおいて、義務的経費の抑制が難しいことから、投資的経費の削減により調整してきた結果によるものと考えられる。しかし増減率を見ると類似団体平均値の過去5年間平均は、総額で5.1%減少しているのに比べ、本市においては、23.6%上昇している。これは新市街地を基点とする国庫補助を取り入れた道路新設改良事業や合併特例債事業の着手によるものであるが、市の財政事情は厳しい状況にあり、今後も緊急性、投資効果等を十分に見据えて事業に取り組んでいくこととする。